様式２

申　　立　　書

令和　　年　　月　　日

アジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋合同準備会

代表　愛知県知事　大村　秀章　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しません。

２　当社は、現在、愛知県建設工事等指名停止取扱要領及び名古屋市指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていません。

３　当社は、地方自治法施行令第167条の４第２項各号に該当する事実があった後３年を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者ではありません。

４　当社は、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者ではありません。

５　当社は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者ではありません。

６　当社は、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等である場合、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者です。

７　当社は、公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年６月29日付愛知県知事・愛知県警察本部長締結）に規定する排除措置を受けていない者であり、「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年１月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱」（19財契第103号）に基づく排除措置の期間がない者です。

８　当社は、次のア、イのいずれをも満たす者です。

ア　令和６年度及び令和７年度の愛知県入札参加資格者名簿（設計・測量・建設コンサルタント等業務）に登載されている営業所（主たる営業所を含む）の所在地が愛知県内にあり、業務・業種が「物件調査」であること。

　イ　令和５年度及び令和６年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「測量・設計」、申請業種「補償コンサルタント」の競争入札参加資格を有すると認定された営業所（主たる営業所を含む）の所在地が愛知県内にあること。

９　当社は、愛知県または国土交通省が発注した用地調査点検等技術業務委託を過去５年以内に受託し、かつ完了した実績を１件以上有する者です。

10　当社は、管理技術者等、照査技術者及び担当技術者には、一般社団法人日本補償コンサルタント協会が定める「補償業務管理士研修及び検定試験実施規定（平成３年３月28日理事会決定）」第３条に掲げる物件部門及び営業補償・特殊補償部門において、実施規定第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士を配置予定です。

　以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

　なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。

様式２別紙

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １　配置予定の管理技術者氏名等 | | | |
| 技術者氏名 |  | 生年月日（年齢） |  |
| 法令による資格・免許等 |  | | |
| ２　配置予定の照査技術者氏名等 | | | |
| 技術者氏名 |  | 生年月日（年齢） |  |
| 法令による資格・免許等 |  | | |
| ３　配置予定の担当技術者氏名等 | | | |
| 技術者氏名 |  | 生年月日（年齢） |  |
| 法令による資格・免許等 |  | | |

備考

１　資格を確認できる資格者証等の写しを添付すること。

留意事項

１　提出された書類のみでは内容を判断できないときは、記載責任者に連絡してヒアリングを行う場合があります。

２　調査の実施に際して、提出された書類に虚偽の記載等をした場合には、落札決定を取り消すことがあります。